

第5次行財政改革実施計画の進捗状況

(平成27年度末現在)

青森県階上町

(第5次行財政改革実施計画の進捗状況の公表)

第5次行財政改革は、計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間の計画となっており、実施計画の取組状況を、年度ごとに進捗状況を適正に管理し、町民へわかりやすく公表するとしています。

(実施計画進捗状況一覧表の見方)

- ・整理番号…実施計画は整理番号として、大中小を付番して管理しています。
- ・実施項目、取組内容、取組工程（計画）…当初の実施計画に記載している内容となっています。
- ・取組工程（実績・見込み）、平成27年度（実績）…平成27年度末現在の工程の状況や平成27年度の実績を記載しています。
- ・進捗状況…取組工程（計画）に対する進捗状況を記号で表示しています。なお、記号の意味は次のとおりです。
 - ◎：計画を上回って進んだ
 - ：計画どおり進んだ
 - △：一部の取組が遅れた
 - ▲：全体的に取組が遅れた
 - ×：未実施

(平成27年度末現在の進捗状況の概要)

平成27年度末の進捗状況は一覧表に詳細を記載していますが、概要をまとめると次の表のとおりです。

取組項目		進捗状況				
区分	項目数	◎ 計画を上回って 進んだ	○ 計画どおり 進んだ	△ 一部の取組が 遅れた	▲ 全体的に取組が 遅れた	× 未実施
1 一般事務事業改革	48	0	43	4	1	0
2 行政組織内事務事業改革	29	1	27	1	0	0
3 住民サービスの事務事業改革	38	0	30	4	1	3
4 外部等事務事業改革	15	0	11	4	0	0
全体	130	1	111	13	2	3

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等					
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況						
																大	中	小		
1	(1) ①	マイナンバーの有効活用策の検討	平成28年1月から全国民を対象にスタートする社会保障・税番号制度について、個人番号(マイナンバー)を用いた町民サービスの向上につながる活用策を検討し、可能なものから順次実施します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成27年11月に方針と規程を、12月に条例と規則を整備し、条例に12の独自利用事務手続きを規定した。	総務課		
1	(1) ②	行政不服審査法の全部改正への対応	新たな行政不服審査法により、平成28年4月1日から審理員による審理手続・第三者機関への諮問手続の導入、審査請求の一元化等による、適切な対応を図ります。	検討		実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒					△	条例や規則等の例規の改正は、終了した。また第三者機関への諮問手続の導入、審査請求の一元化等の体制を整えた。一方で審理員による審理手続の体制は整えられなかった。	総務課	
1	(1) ③	広報紙の充実	紙面の構成等を見直し、町民から広報の内容について意見を伺いながら、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりに取り組みます。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	写真、図、表及びイラストを可能な限り掲載し、視覚的に分かりやすい記事構成に努めた。お知らせ内容の増加に伴い余白僅少となったため、内容についての意見募集記事を掲載することができなかった。	総務課	
1	(1) ④	公用車への燃料給油	東日本大震災時の燃料不足の経験を教訓に、公用車の燃料については、突発となる非常時を想定し、常に半分を下回ることのない給油を徹底します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	概ね燃料計の半分に至らない状況で給油した。	総務課	
1	(1) ⑤	申請書等の押印見直し	行政手続を簡素化し、窓口サービスの向上を図るため、各種申請書、届出書等の押印省略可能なものについては省略し、申請書の負担軽減に取り組みます。	検討	⇒						検討	⇒						○	国のガイドライン、他自治体の見直しに関する取組状況を確認した。	総務課
1	(1) ⑥	福祉バスの管理運営の見直し	福祉バスの運転業務の外部委託及び老朽化した当該バス車両の今後のあり方(購入による更新、あるいは車両も含めた外部委託等)を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	検討した結果、購入による更新とし、平成28年度に購入による更新を行うこととした。	総務課
1	(1) ⑦	公共交通計画の策定	小学校の統廃合や高齢者人口の増加、法改正に伴う貸切バス料金算出法の変更など、環境が変化しています。このため、町の公共交通の在り方について見直しを行い、将来を見据えた公共交通計画を策定します。	策定							案作成	⇒						△	平成29年4月1日からの新運行体系及び運行計画を目指し、平成27年度と平成28年度の2か年度で公共交通の再編及び見直しを行うこととしており、平成27年度は公共交通網形成計画(案)を作成した。	総合政策課
1	(1) ⑧	最低制限価格等の見直し検討	抽選による入札の増加に鑑み、公共工事入札契約適正化指針に基づき、予定価格等の事前公表の取り止め、及び最低制限価格の見直しについての検討を行います。	検討							検討							○	予定価格を事後公表へ切り替えるに当たり、問題となる点や関係要綱等の洗い出しを行った。	総合政策課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等				
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況	
1	(1) ⑨	指名業者の配点加算の検討	指名業者の評点に、除雪協力業者、防災協力事業所及び消防団協力事業所の配点加算の検討を行います。	検討						検討	実施					○	配点加算を行うに当たり関係法令の洗い出しを行った。	総合政策課	
1	(1) ⑩	契約書約款(特定個人情報)の見直し	現在の契約約款では、個人情報の取扱いについて記述されていますが、番号制度の導入に合わせて特定個人情報を取り扱う業務にも対応できるように見直しを行います。	実施						検討						△	個人情報の保護に関し、契約約款へ追加する項目の洗い出しを行った。	総合政策課	
1	(1) ⑪	備品情報等の共有化	備品台帳を共有し、これらを有効活用することにより、事務作業の効率化を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒	⇒		○	平成27年度末現在の各課の備品台帳について、平成28年度中の共有化を目指し、作業を行う予定とした。	総合政策課	
1	(1) ⑫	個人住民税の特別徴収義務者指定の拡大	所得税の源泉徴収義務のある事業主については、市町村が特別徴収義務者の指定を行い、事業主の方に特別徴収していただくことになっていることから、制度のより適正・公正な運用を図るため、特別徴収義務者の拡大に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	事業者数及び従業員数ともに拡大した。 事業者数：H26 1,531 ⇒ H27 1,711 従業員数：H26 3,732 ⇒ H27 4,005	税務課	
1	(1) ⑬	口座振替通知書の廃止	町県民税及び固定資産税を口座振替で納付された方に、毎年2月に送付していた口座振替通知書の廃止を検討します。	検討	⇒					検討	⇒	⇒			実施	⇒	○	県内市町村の取組状況や町民からの聞き取り調査を実施した。	税務課
1	(1) ⑭	納税相談業務の延長	納税相談等の窓口開設時間を延長し、利用機会の向上を図ります。(17:30~19:30→17:00~20:00)	検討						検討							○	町民からの延長要望がなく、課内で検討した結果従来の開設時間で対応とした。	税務課
1	(1) ⑮	家庭ごみ収集運搬業務の検討	地区計画等での要望を踏まえつつ、ごみ排出量の減量やリサイクルの観点から、家庭ごみ収集運搬についての収集回数や方法についての検討を行います。	検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		検討 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒		○	平成27年度から、燃やせるごみの収集を6月から9月までの期間はこれまでの週1回から2回に、粗大ごみの収集をこれまでの毎月から隔月に変更した。 ごみの減量化と資源の再利用・再使用の啓発を目的として、古着回収の実施を検討した。	町民生活課	
1	(1) ⑯	住民票等のコンビニ交付の検討	社会保障・税番号制度の導入に合わせ、町民サービスの向上を図るため、個人番号カードを利用した住民票等のコンビニ交付の導入について、近隣市町村の状況を見ながら検討します。	検討	⇒	⇒				検討	⇒	⇒					○	コンビニ交付の導入経費について、概算で調査した。	町民生活課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等		
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗 状況	取組状況			
																大	中
1	(1) ⑰	狂犬病予防接種率の向上	狂犬病予防接種について、未接種者の勧奨通知等による飼い主への啓蒙活動を推進し、接種率の向上に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	4月に地区巡回による狂犬病予防注射を実施し、9月と11月に狂犬病予防注射未接種の飼い主に勧奨の通知を行った。	町民生活課
1	(1) ⑱	健康寿命延伸事業の充実	健康づくりに関する活動を自主的に行う地域や団体を支援することにより、健康寿命の延伸と健康な町づくりを推進します。また、地場産品の活用による減塩、野菜摂取による食生活改善による健康づくりも併せて推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	協働の健康なまちづくり事業が4団体で187回開催され、延べ3,229人が参加した。はしかみ美味しい健康レシピ普及事業を実施し30回開催し、延べ3,263人が参加した。これら事業により、後期高齢者一人当たり医療費(5月診療分)は、H26年約46,000円/月→H27年約44,000円/月となった。	保健福祉課
1	(1) ⑲	健(検)診結果の管理方法の検討	健(検)診については法がまたがっており、健(検)診受診後の結果の管理が複雑になっているため、効率の良い管理方法を検討します。	検討	⇒					検討	⇒				△	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者ごとの特定健診及び人間ドック受診管理と結果管理を行った。また加入保険に関わらず、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診のそれぞれの受診管理及び結果管理を行った。	保健福祉課
1	(1) ⑳	特定健診の受診率向上と保健指導の実施	健康推進員と連携し未受診者への働きかけを工夫しながら、特定健診の受診率向上を目指します。また、がん検診については、各事業所との連携によるPRや受診しやすい体制を検討し、受診率の向上を目指します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	上半期の健診優先日における受診勧奨を健康推進員に依頼し、延べ1,392件訪問。477件の受診及び49件の健診結果提出へつながった。また下半期において、特定健診及び婦人がん検診において、個別通知を送付することで、全体の受診率の増加につながった。受診者管理及び精度管理において、健康管理システム導入を検討した。	保健福祉課
1	(1) ㉑	特定保健指導の推進	特定健診を受けた者でメタボリックシンドロームに該当する者及び予備軍の者に対し、個々の状況に合わせた保健指導を実施しています。今後も指導を受けやすい体制づくりに努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	年間を通じて、委託先である八戸市総合健診センター及び町で実施している。平成27年度は19人が指導終了し、保健指導実施率は16.5%であった。	保健福祉課
1	(1) ㉒	農林水産業等に係る鳥獣被害防止計画の策定	近年、鳥獣による農作物等への被害が増加傾向にあることから、関係機関による鳥獣被害対策協議会を設立し、それぞれの役割を協議するとともに、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための施策を総合的かつ効果的に推進するための鳥獣被害防止計画を策定します。	策定						検討					▲	関係機関との調整の遅れにより、策定作業が遅れた。平成28年度に策定予定である。	産業振興課
1	(1) ㉓	道路アセットマネジメントの推進	道路の維持管理については、事後保全での対応等により効率的な修繕となっていない場合があるため、道路の現状把握による的確な修繕の実施と予防保全型の維持管理を目指す道路アセットマネジメントを推進し、道路施設の長寿命化と経費の軽減・平準を図ります。	検討						検討					○	橋梁の点検について、平準化を図るため、社会資本総合整備事業の活用や、職員による点検手法等の検討を行った。	建設課
1	(1) ㉔	公共料金支払事務の簡素化の検討	公共料金の支払については、請求書到達から支払期限までの期間が短いものが多く、事務負担が大きくなっている。この公共料金の支払いを一括処理とし簡素化を実現している事例についての調査検討を行います。	調査						調査					○	本町の指定金融機関である青森銀行から公共料金明細サービスを実施・検討している青森県内の市町村の状況について聴取した。導入後の利用状況について岩手県の団体から聴き取りを行った。	出納室

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等																			
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況																
1	(1) ㉔	定例支払の電子化の検討	毎月支払いのある医療費等の給付については、FDではなく紙ベースで銀行に依頼していますが、事務負担軽減の観点から、FDでの支払依頼ができないかを検討します。	検討	⇒					検討	⇒					○	電子化を検討できないか担当者から聞き取り実施した結果、システム化されていない事務、システム化されていてもデータ作成までシステム化されていない事務等があり、システム化の動向を注視し、引き続き検討することとした。	出納室																
1	(1) ㉕	窓口業務の正確性と効率化に向けた公金収納システム導入の検討	入金・つり銭の確実な金銭の享受による町民サービスの向上、さらには会計データの電子化による日々の集計業務の簡素化など、事務の効率化に向けた公金収納システムの導入について調査検討を行います。	調査						調査						○	導入事例を調査し、財務会計システム導入業者に公金収納システムの有無について確認した。レジ機の金額等について販売業者に依頼し、見積徴収を行った。	出納室																
1	(1) ㉖	特色のある学校づくりの推進	各小学校における地域の状況や特色を生かした特色ある教育活動への取組を推進していますが、事業内容を検証しながら、効果的な事業の取組を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	伝統芸能継承取組（駒踊り、道仏神楽、沖揚げ音頭）、外学習取組（イカ捌き体験、相撲大会、施設見学）、交通安全対策取組等を各小学校で実施した。	教育課																
1	(1) ㉗	問題を抱える児童生徒への支援強化	児童や生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、教育と福祉に関しての専門的知識を有する方を配置し、児童生徒が置かれた様々な働きかけや関係機関等との連携を図りながら支援の強化を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	町内全小中学校を訪問し、問題を抱える児童生徒の支援にあたるとともに、月1回の教育相談を実施	教育課																
1	(1) ㉘	農業者年金の加入推進	当町の農業者年金加入者は年々減少しているため、農業者年金推進員（農業委員）との連携・協力により、加入推進を図ります。	推進	⇒	⇒	⇒	⇒		推進 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	目標であった1名（50歳代：女性）の加入を達成した。	農業委員会 事務局																
1	(1) ㉙	選挙開票事務の迅速化	各種選挙における開票事務について、先進自治体の事例を参考に作業シミュレーションを行うなど開票事務の迅速化に取り組み、前回比の時間短縮を図ります。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	・平成27年度執行の各選挙で、開票時間の短縮が概ね図られた。 ・H27.4.12執行青森県議会議員一般選挙の開票時間…1h00m（前回比+0h08m） ・H27.4.26執行階上町議会議員一般選挙の開票時間…1h05m（前回比+0h03m） ・H27.6.7執行青森県知事選挙の開票時間………0h35m（前回比+0h15m）	選挙管理委 員会事務局																
1	(2) ①	公債費の適正化	町債の新規発行の抑制等により、将来の公債費負担の軽減を図るとともに、町債残高の圧縮に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成26年度末現在</td> <td>平成27年度末現在高</td> <td>差引増減</td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td>7,583,358千円</td> <td>7,493,641千円</td> <td>▲89,727千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計合計</td> <td>2,312,253千円</td> <td>2,305,021千円</td> <td>▲7,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,895,621千円</td> <td>9,798,662千円</td> <td>▲96,958千円</td> </tr> </table>		平成26年度末現在	平成27年度末現在高	差引増減	一般会計	7,583,358千円	7,493,641千円	▲89,727千円	特別会計合計	2,312,253千円	2,305,021千円	▲7,231千円	合計	9,895,621千円	9,798,662千円	▲96,958千円	総合政策課
	平成26年度末現在	平成27年度末現在高	差引増減																															
一般会計	7,583,358千円	7,493,641千円	▲89,727千円																															
特別会計合計	2,312,253千円	2,305,021千円	▲7,231千円																															
合計	9,895,621千円	9,798,662千円	▲96,958千円																															
1	(2) ②	地方公会計制度の見直しへの対応	国が進める地方公会計制度の見直しに対応し、固定資産台帳の整備を進めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	計画どおり固定資産台帳の整備を進めた。	総合政策課																

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
1	(2) ③	借入土地の買取検討			検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	○	固定資産台帳の整備と並行して、借入土地の洗い出しを行った。	総合政策課
1	(2) ④	個別・集団健康教育事業の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	個別の面談等は随時実施しており、電話や窓口において年間約100件実施した。集団での健康教育は、各行政区において高血圧予防教室等として43回実施した。	保健福祉課
1	(2) ⑤	禁煙対策の強化	検討	実施	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	随時個別指導として、妊娠届出時に妊婦やその家族及び健診結果の相談や一般の健康相談時に、禁煙指導や相談を実施した。	保健福祉課
1	(2) ⑥	介護給付費適正化の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	職員の資質向上のため、県内外の研修に参加したことで、点検業務において、調査員、事業者等への指導をより精緻に行うことができた。	保健福祉課
1	(2) ⑦	敬老祝金の在り方の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	他自治体を調査したところ、同様の祝金の支給は行われており、本町は100歳に10万円、88歳に1万円の支給を継続して実施することとした。平成27年度から窓口で支給する手法に加え、敬老会の場において町長より直接手渡手法も導入した。	保健福祉課
1	(3) ①	有料広告物の募集	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	(総務課) 広報はしかみ及び町ホームページに広告募集のお知らせを掲載した。広報への募集記事掲載回数…(広報記事募集)3回、(有料パナー募集)6回 収入実績…(広報記事)8件申込：97,200円収入、(有料パナー)0件申込 (税務課) 納税通知用封筒は、複数年分をまとめて印刷業者に発注しており、単年度の有料広告は難しく、さらに庁内共通封筒や下水道用封筒などの有料公告が検討されていない中で実施できない状況にあり、全体での検討が必要。	総務課 税務課
1	(3) ②	基金残高の維持	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成26年度末現在高 1,570,054千円 平成27年度末現在高 1,733,035千円 差引増減 162,981千円	総合政策課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等			
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況
1	(3) ③	税外債権管理指針の策定	税以外の金銭債権を対象とし、債権の区分や管理手法、時効の取扱いなど、その適正な管理に向けた指針の策定を検討します。			検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒		○	指針策定に向けた課内での検討段階である。	総合政策課	
1	(3) ④	未利用地の売却促進と資産の有効活用等	未利用土地の売却促進や資産の有効活用等を内容とする管理・運営の適正化の方向性と具体的な施策について検討し、取組を推進します。			検討	⇒	⇒			検討	⇒	⇒		○	固定資産台帳の整備と並行して、売却可能物件の洗い出しを行った。	総合政策課	
1	(3) ⑤	ふるさと納税の確保強化	町や関係団体等が主催する各種イベント等において、ふるさと納税のPRを積極的に行い、ふるさと納税額の確保強化を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	町や関係団体等が主催する各種イベント等において、ふるさと納税のPRを積極的に行い、ふるさと納税額の確保強化に努め、前年比975千円の増(148%アップ)の300万円の納税となった。	総合政策課	
1	(3) ⑥	コミュニティバス運賃の見直し	コミュニティバスの運行開始以降、利用者が伸び悩んでいる一方で、消費税増税、運行基準の見直しなど、運行コストが上昇している現状を踏まえ、運賃の見直しを視野に入れた検討を行います。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		○	公共交通会議内で、料金の見直しについても議論があったが、利用者離れを防ぐためにも当面は現行通りとなった。	総合政策課	
1	(3) ⑦	税等徴収事務の充実・強化	夜間納税相談の活用、三八地域県民局及び市町村総合事務組合との連携を図りながら、引き続き一般町税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	【徴収率】 一般町税：H26 87.99% ⇒ H27 90.01% 国民健康保険税：H26 63.08% ⇒ H27 66.60% 介護保険料：H26 93.91% ⇒ H27 95.86% 後期高齢者医療保険料：H26 96.68% ⇒ H27 98.31%	税務課	
1	(3) ⑧	税等の口座振替の拡大	納税通知書等への綴り込みによる口座振替依頼書の一斉送付及び広報への掲載など、税等の口座振替の拡大に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	国民健康保険税の納税通知書へ口座振替依頼書を綴り込み送付した。 毎月広報で口座振替勧奨について掲載した。	税務課	
1	(3) ⑨	保育園保護者負担金徴収事務の充実・強化	町が徴収する保育園保護者負担金については、児童手当からの納付等の活用や他自治体の取組の情報収集を行い、徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。また、施設徴収分については、施設と連携し、滞納者に対する納付勧奨を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	児童手当支給日に滞納分の保育園保護者負担金の納付及び今後の納付計画について確認した。	保健福祉課	
1	(3) ⑩	下水道使用料等徴収事務の充実・強化	下水道受益者負担金及び下水道使用料等の滞納者に対しては、より効率的・効果的な徴収事務へ向けて他自治体の取組の情報収集を行い、徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	新規接続者に対する使用料口座振替の勧奨、負担金滞納者については町税等の徴収担当課との情報共有を図ることにより徴収率の向上につなげた。 【徴収率】使用料：公共 (H26 98.26% ⇒ H27 98.71%) ：漁集 (H26 99.57% ⇒ H27 99.53%) 負担金：公共 (H26 86.52% ⇒ H27 92.04%)	建設課	

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

1 一般事務事業改革 ((1) 事務等の改善の取組、(2) 歳出削減の取組、(3) 歳入確保の取組)

整理番号			実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等
					H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗 状況	取組状況	
1	(3)	⑪	就学資金貸付償還金徴収事務の充実・強化	就学資金貸付償還金の未償還者に対しては、より効率的・効果的な徴収事務へ向けて他自治体の取組の情報収集を行い、徴収事務の充実・強化に努め、徴収率の向上を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	毎月口座振替不能者への通知及び相談を実施するとともに、償還期間超過者への納付催告と償還計画の相談を実施。	教育課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

2 行政組織内事務事業改革 ((1) 職員研修の充実、(2) 行政組織の取組、(3) 附属機関の見直し、(4) 給与等の適正化)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等				
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗 状況	取組状況					
																大	中	小	
2	(1) ①	職員研修の充実	職員研修について、専門研修（自治研修所等）、庁内研修、職場内研修（OJT）の充実に努め、職員のスキルアップ（能力向上）を図るとともに、研修状況についても公表を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	青森自治研修所や市町村職員中央研修所での研修に職員69名が参加した。研修状況については、町広報紙及びホームページで公表を行った。	総務課	
2	(1) ②	自己啓発の推進	職員個々の通信教育等に関する助成などにより、職員の能力開発のための自主的な学習を支援し、職員の自己啓発の意識醸成を図ります。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成28年度より行う予定の通信教育講座の助成に向けて、実施要領を策定する等準備を行った。	総務課
2	(1) ③	接遇の改善と徹底	接客対応マニュアルについては、クレーム対応術も踏まえて改善をし、徹底実施に努めます。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	自治研修所で開催されるクレーム対応研修の資料等を参考にマニュアルの改善を検討した。	総務課
2	(1) ④	消費者行政活性化の推進	消費者相談の相談員となる担当職員のレベルアップや消費者教育・啓発等を実施し、消費生活行政の活性化を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	青森県消費生活センターが毎月開催する事例検討会等へ参加した。消費者行政周知リーフレットを9月に各戸配布した。若者向け消費者行政周知リーフレットを成人式で配布した。消費者行政活性化事業として、教育課で講演会を開催した。	町民生活課
2	(2) ①	行政組織機構の随時の検討	地方分権による権限移譲が進む中、業務の有効性及び効率性の向上につなげるため、行政組織機構の随時の検討を行います。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	△	各所属の事務分掌について、ヒアリングを行い、平成28年度からの事務の移管を実施することとした。権限移譲については、新たな移譲は受けなかった。	総務課
2	(2) ②	職員定数の適正化	職員定数については、これまで削減を行ってきたところですが、今後も、退職職員及び新規採用職員の見込みを明示した職員適正化計画に基づき、職員適正化を図り、その状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	職員定員適正化計画に基づき採用を目指したが、計画よりも1名少ない採用人数となった。採用の状況については、町広報紙及びホームページでの公表した。	総務課
2	(2) ③	組織の最適化の推進	現在の組織・機構による運営の中で、不都合が生じていないか、より効率的な組織運営ができないかなどについて調査するとともに、地方分権改革に基づく権限移譲等により新たに発生する事務を中心に分掌事務を見直すなど、組織の最適化を推進します。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成28年度から生涯学習に関する事務を総合政策課から教育課へ移管することを決定し、行政組織規則を改正した。	総務課
2	(2) ④	人事評価制度の適切な運用	コストとスピードを重視し、常に改善・改革に向けて積極的にチャレンジし、自ら成長を続ける職員を育成するため、人事評価制度の適切な運用に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成28年度からの人事評価制度の改訂に向けて、マニュアル等の改訂作業を行った。平成27年度の人事評価は既存の制度により実施した。	総務課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

2 行政組織内事務事業改革 ((1) 職員研修の充実、(2) 行政組織の取組、(3) 附属機関の見直し、(4) 給与等の適正化)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等			
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況
2	(2)	⑤	職員の健康保持対策の推進	職員を持つ能力を最大限発揮させるためには、その職員が心身ともに健康であることが重要な要素であることから、過重労働対策の充実をはじめ、メンタルヘルス（心の健康）研修の充実や相談体制の整備など、職員の健康保持対策を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	労働安全衛生法の一部改正もあり、職員の心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施した。	総務課
2	(2)	⑥	情報セキュリティ対策の強化	サイバーテロは、一度発生すれば町民生活及び社会・経済活動に大きな被害を与える可能性があることから、当町の電算処理システムについて、的確な対策を講ずることのできる体制の確保を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	国が示すセキュリティ強化対策案を基に町が実施する対応策を検討した。検討結果、県のセキュリティアクラウド使用、ネットワークの論理的分離、情報持出制限、仮想ブラウザ環境によるインターネット閲覧及びメール・ファイルの無害化を行うこととした。	総務課
2	(2)	⑦	女性職員の就業生活における活躍の推進	急速な人口減少による将来の労働力不足の懸念や人材の多様性の確保に対応するため、特定事業主行動計画に基づき、女性職員の活躍推進に向けた取組を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成28年度実施に向け「階上町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定し、計画期間は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間で取組を記載した。	総務課
2	(2)	⑧	コンビニ納付、クレジットカード納付の検討	税のコンビニ納付、クレジットカード納付や電子収納の導入について、導入経費との費用対効果を含め検討します。	検討	⇒					検討	⇒	⇒			○	庁内で検討した結果、引き続き県内の動向もみながら、検討することとした。	税務課
2	(2)	⑨	窓口サービスの更なる改善	町民サービスの基本である窓口サービスの更なる向上を図るため、接遇研修や手続方法の見直しによる窓口業務の一層の効率化、お客様からの意見を踏まえた改善策の検討など、町民満足度の高い窓口サービスの提供に向けた取組を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	(税務課) 県内市町村の取組状況や町民からの聞き取り調査を実施した。接遇研修に2名参加した。 (町民生活課) 窓口サービス向上のための課内ミーティングを実施した。 (保健福祉課) 来庁者への早期対応のため、窓口に臨時職員を配置し、迅速なサービス提供に心がけた。 (出納室) 挨拶、正確、迅速をモットーに接客に心がけた。	税務課 町民生活課 保健福祉課 出納室
2	(2)	⑩	窓口業務応援チャイムの活用	窓口混雑時にヘルプを頼む際に、今までは「窓口（応援）お願いします!」と叫んでいましたが、今後は、窓口応援が必要なことを伝える際には、チャイム等の利用を検討します。	検討						検討					○	(税務課・町民生活課) 両課で検討し、チャイムではなく番号札により、連携を図る手法を導入することとした。	税務課 町民生活課
2	(2)	⑪	環境保全率先行動計画の推進	環境保全率先行動計画（事務事業編）により、庁舎管理部門や物品発注担当部門等と連携し、職員への省エネ・省資源についての啓発を行い、計画を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成26年度の検証結果を町ホームページに掲載し公表を行った。電気、ガス、コピー用紙の使用量及び廃棄物排出量は、平成25年度を基準とした場合上回った結果となった。	町民生活課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

2 行政組織内事務事業改革 ((1) 職員研修の充実、(2) 行政組織の取組、(3) 附属機関の見直し、(4) 給与等の適正化)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等			
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況
2	(2)	⑫	小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業の推進	対象となる児童等の日常生活の便宜を図るとともに、健全育成及び自立促進を図ることを目的に給付事業の推進を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	給付申請がなく実績はなかった。	保健福祉課	
2	(2)	⑬	保護者の医療費負担軽減と育児環境の充実推進	出生率と乳幼児・児童生徒の医療保険事業の向上を目指し、保護者の医療費負担軽減と育児環境の充実を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	乳幼児医療給付事業は、乳幼児417人に資格証を交付した。子ども医療費給付事業は、条例及び規則を制定し、平成27年8月から給付事業を開始し、小中学生533人に資格証を交付した。	保健福祉課	
2	(3)	①	階上町有財産活用等検討委員会委員定数の削減の検討	階上町有財産活用等検討委員会（未利用財産となっている普通財産について、処分を含めた有効活用方針の検討及び行政財産についての利用方法のあり方について再検討し、町へ提言する機関）の委員定数の削減（10人以内→7人以内）を検討します。	検討					検討					○	課内において、定数削減の検討を行った。	総合政策課	
2	(3)	②	階上町生涯学習まちづくり推進本部委員定数の削減の検討	階上町生涯学習まちづくり推進本部（生涯学習の総合的な企画及び推進に関する重要事項の調査及び審議する機関）の委員定数の削減（17人以内→15人以内）を検討します。	検討					検討	⇒	⇒			○	他団体の状況を調査し、課内で検討した。	教育課	
2	(3)	③	階上町地域公共交通会議委員定数の削減の検討	階上町地域公共交通会議（町民生活に必要なコミュニティバス等の旅客運送等地域の実情に即した輸送サービスに関する必要事項を協議する機関）の委員定数の削減（16人以内→15人以内）を検討します。	検討	⇒				検討	⇒				○	課内において、定数削減の検討を行った。	総合政策課	
2	(3)	④	階上町民生委員推薦会の委員定数の削減の検討	階上町民生委員推薦会（民生委員を推薦する機関）の委員定数の削減（10人以内→7人以内）を検討します。	検討	⇒				検討	⇒				○	任期終了後の次期推薦会開催に向け、委員の削減を実施することを検討した。	保健福祉課	
2	(3)	⑤	階上町介護保険推進委員会の委員定数の削減の検討	階上町介護保険推進委員会（介護保険事業計画に關しての必要な調査及び審議する機関）の委員定数の削減（20人以内→15人以内）を検討します。	検討	⇒				実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎	委員定数は20人だが、現在は10人に委嘱し、会議等を開催している。	保健福祉課	
2	(3)	⑥	階上町障害者自立支援協議会の委員定数の削減の検討	階上町障害者自立支援協議会（障害福祉に關しての必要な調査及び審議する機関）の委員定数の削減（15人以内→12人以内）を検討します。	検討	⇒				検討	⇒				○	現在、13人に委嘱している。委員定数の削減時期について検討した。	保健福祉課	

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

2 行政組織内事務事業改革 ((1) 職員研修の充実、(2) 行政組織の取組、(3) 附属機関の見直し、(4) 給与等の適正化)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等					
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況						
																大	中	小		
2	(3) ⑦	階上町子ども・子育て会議（子ども・子育て支援法第77条第1項各号に掲げる事務を行う機関）の委員定数の削減（15人以内→12人以内）を検討します。	検討	⇒	⇒			実施			検討	⇒	⇒			実施	○	課内において、定数削減の検討を行った。	保健福祉課	
2	(3) ⑧	農業振興審議会委員定数の削減の検討	検討	⇒							検討					実施	○	検討し、平成28年度から18人以内とすることとした。	産業振興課	
2	(3) ⑨	階上町スポーツ賞表彰審議会と階上町文化賞表彰審議会の統合の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒				検討	⇒	⇒	⇒	⇒			○	他団体の状況を調査し、課内で検討した。	教育課
2	(3) ⑩	階上町教育支援委員会の委員定数の削減の検討	検討	⇒	⇒	⇒					検討	⇒	⇒	⇒				○	平成27年度は26名の委員で構成した。定数削減について継続して検討している。	教育課
2	(3) ⑪	階上町立学校施設有効活用あり方検討委員会の委員定数の削減の検討	検討	⇒	⇒	⇒					検討	⇒					廃止	○	学校開放については、学校体育施設の活用事業が開始していることから、委員会の目的は達成しており、廃止の方向で検討することとした。	教育課
2	(4) ①	職員給与の適正化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				実施	⇒	⇒	⇒	⇒			○	青森県人事委員会の勧告に準じて条例を改正した。平成26年度分を平成27年度において、町広報紙とホームページにおいて公表した。	総務課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

3 住民サービスの事務事業改革 ((1) 情報共有の取組、(2) パートナーシップの構築、(3) 補助金等の見直し)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (当初計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等			
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況
3	(1) ①	町長交際費の公表	町長交際費の支出の適正化に努め、その状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	町長交際費について、毎月、町ホームページで公表を行った。	総務課	
3	(1) ②	情報公開・個人情報保護制度の適切な運用	町情報公開条例、町個人情報保護条例に基づいた、情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	情報公開の開示請求の件数は12件あり、開示を行った。個人情報保護に係る開示請求等はなかった。	総務課	
3	(1) ③	防災無線放送内容のホームページへの掲載	防災無線の放送内容については、防災無線電話応答サービスでも確認できますが、新たにホームページへの掲載を行い、内容確認の充実を図ります。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	防災無線の放送内容34件（チャイム等を除く）をホームページへ掲載した。	総務課	
3	(1) ④	SNS等の民間情報の活用	防災・減災におけるSNS等の民間情報の活用必要性が喚起されており、活用事例が報告されています。このことから、SNS等の民間情報の活用について検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	△	他自治体の取組についての情報収集を行った。	総務課	
3	(1) ⑤	広報及び観光パンフレットの各所配置	広報はしかみ及び観光パンフレット等について、広く情報を伝えるという観点から、町内コンビニ・医療機関・金融機関等の協力を得ながら配置を実施します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	コンビニ及び公共施設へ持ち帰り用広報はしかみ等を配置した。医療機関及び金融機関へ閲覧用広報はしかみ等を配置した。	総務課	
3	(1) ⑥	広報全戸配布の検討	広報はしかみの全戸配布に向けた検討を行い、可能な対応を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	△	全戸配布に向けた取組の一つとして、適正な広報紙等配布のため配布謝金の検討を行い、配布謝金支払要領を制定。10月開催の区長会議で配布謝金について説明し、配布謝金を各地区に支払を行った。公共施設等へも広報紙以外の行政からの折り込みチラシ等を10月から設置した。	総務課	
3	(1) ⑦	財政状況の公表	引き続き、財政状況の健全化に努め、バランスシート（貸借対照表）、コスト計算書、財政比較分析表などの財政状況について公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	財務諸表4表や財政状況資料集をホームページで公表した。	総合政策課	
3	(1) ⑧	震災復興進捗状況の公表	東日本大震災の集中復興期間終了に合わせ、町復興計画の実施状況を確認し、その進捗状況の公表を行います。	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	○	町復興計画の実施状況を確認し、その進捗状況の取りまとめを行った。	総合政策課	

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

3 住民サービスの事務事業改革 ((1) 情報共有の取組、(2) パートナーシップの構築、(3) 補助金等の見直し)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (当初計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等			
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗 状況	取組状況				
																大	中	小
3	(1) ⑨	税徴収対策取組状況の公表	町税徴収対策の取組状況について公表します。	検討	⇒						検討	⇒				○	県内市町村の取組状況を調査し、公表内容等を精査した。	税務課
3	(1) ⑩	献血推進方法の検討	町内の業者や大型店舗等へ協力の依頼、町広報誌でPRするなど、地域住民へ広く献血を呼び掛けるため方法を検討します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	7月、10月の2回実施し、町文化祭のイベントに合わせて実施し、献血者が増加した。	保健福祉課
3	(1) ⑪	感染症・予防接種の勧奨	感染症を予防し、そのまん延を防ぐことが町民の健康を守る重要な対策の一つであり、接種率の向上のため、周知や個別勧奨の充実に努めます。また、接種歴等を正確に効率の良い管理方法を検討します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	定期予防接種、成人風しん抗体検査及び予防接種、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種の助成を実施した。麻しん風しん2期、日本脳炎2期、二種混合、高齢者肺炎球菌接種対象者に、個別通知を実施した。	保健福祉課
3	(1) ⑫	教育委員会情報の公表	教育委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒			一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒	△	教育委員会評価結果については、ホームページで公表したが、教育委員会の会議内容はまで公表しなかった。	教育課
3	(1) ⑬	議会内容の公表	町民の信頼と付託に応えるための議会の情報提供等の観点から、議会議事録等の議会情報について、ホームページで公表します。	検討	⇒						検討	⇒				×	未実施	議会事務局
3	(1) ⑭	議会だよりの作成	議事の重要な情報を確実に報道し、議会活動を分かりやすく町民に伝える、親しみのある町民参加の広報づくりのため、議員主導による編集を行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	年4回の発行を行い、発行の都度3名の議員による編集委員会を4回開催し、議員による一般質問、質疑あれこれ等の編集を行った。	議会事務局
3	(1) ⑮	監査情報の公表	監査結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	例月出納検査の結果について、毎月ホームページに掲載し公表した。	議会事務局
3	(1) ⑯	農業委員会情報の公表	農業委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	ホームページで、①農業委員会総会議事録(12回)②農作業標準賃金表③農地賃借料情報④平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価を公表した。	農業委員会事務局

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

3 住民サービスの事務事業改革 ((1) 情報共有の取組、(2) パートナーシップの構築、(3) 補助金等の見直し)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (当初計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等		
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗 状況	取組状況			
																大	中
3	(1) ⑰	選挙管理委員会情報の公表	選挙管理委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	会議録及び選挙結果をホームページで公表した。	選挙管理委員会事務局
3	(1) ⑱	固定資産評価審査委員会情報の公表	固定資産評価審査委員会の会議や結果等に係る情報について、ホームページで公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	会議の開催がないため公表していない。	固定資産評価審査委員会事務局
3	(2) ①	パブリックコメント手続の適正化	町民生活に重要な政策等を定めるに当たり、町民への町づくりへの参加を推進するとともに、行政運営の透明性の向上を図るため、パブリックコメント（意見公募）手続の適切な運用を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成27年度は、2件公募を行い、意見等はなかった。	総務課
3	(2) ②	消防団装備品整備の充実	消防力の強化を図るため、消防団員の装備品の整備について、計画的な更新を実施します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	消防デジタル受令機11基、防火衣30式、活動靴170足の更新を行った。	総務課
3	(2) ③	消防団員の確保対策	住民の生命、身体、財産を守る消防団員について、町の防災力強化を図る観点から、確保対策を推進します。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	消防団による周知勧誘を行い、6名の新入団員と2名の災害支援団員の入団があった。	総務課
3	(2) ④	自主防災組織への支援	防災・減災における自助・共助・公助の精神と協働の理念の下、地域の自主防災力アップに向けた支援と組織力強化を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	防災士育成事業として受講料への助成を実施し、19組織に1名づつ防災士を配置できた。平成28年3月11日に、自主防災組織研修会の実施を実施し、災害時の情報の取得手段等について学習した。	総務課
3	(2) ⑤	各種審議会等における委員構成の見直し	複数の委員会などの委員を兼ねている方が多く、また若年層や女性委員の登用が進んでいません。各分野にわたる新たな人材の発掘と、若年層、女性委員の登用を推進し、その方策を検討します。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	×	未実施	総務課
3	(2) ⑥	行政区域の統廃合等の取組	新興住宅地域とその他地域との世帯数の差が大きく、地域間の地域力格差が懸念されることから、今後の地区まちづくり計画の推進と地域の意向を尊重しながら、行政区域の見直しなどの検討を行います。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	×	未実施	総務課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

3 住民サービスの事務事業改革 ((1) 情報共有の取組、(2) パートナーシップの構築、(3) 補助金等の見直し)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (当初計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等				
			大	中	小	H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30		H31	進捗 状況	取組状況	
3	(2)	⑦	協働のまちづくり支援事業の推進	平成29年度を目標年次とした地区まちづくり計画について、次期計画書の策定を推進します。		検討										○	他自治体の取組についての情報収集を行った。	総合政策課	
3	(2)	⑧	一行政区一運動の推進	町内における地域コミュニティ活動の一層の推進を図るため、地域自らが主体となって実施している様々な地域コミュニティ活動について、特に優秀な事例を表彰する制度の検討を行います。		検討	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒		○	他自治体の取組についての情報収集を行った。	総合政策課	
3	(2)	⑨	大学等との連携強化	平成25年3月に八戸学院大学、平成27年3月には八戸学院短期大学を加えて連携協定を締結しましたが、今後、工学的な分野等の視点から、八戸工業大学との連携も目指します。	実施	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	○	八戸学院大学・八戸学院短期大学連携事業は、イベントへの出演、少年球技大会の審判・実技指導、健康づくり事業、収蔵民俗資料の整理・台帳作成など、各種の連携事業を実施した。	総合政策課
3	(2)	⑩	出前講座の充実	町で実施している「出前講座」について、町民ニーズに対応したメニューとなるよう、毎年度のテーマの見直し・改善を図るとともに、講座の利用の促進と制度のPRに努め、より一層の充実を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		○	平成27年度において、16回（延べ約585人参加）開催された。（平成26年度比11回の増、延べ約431人の増）	総合政策課
3	(2)	⑪	他自治体交流の推進	階上町とゆかりの深い北海道奥尻町と、防災、産業、教育、文化等の連携を目指し、交流を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒			▲	北海道奥尻町との交流推進の機運を高めるため、同町を訪問する予定としていたが、日程調整が上手くできず、実施できなかった。	総合政策課
3	(2)	⑫	防犯灯LED化の推進	低炭素社会の実現に向けた取組を一層推進し、今後増大する電気料金の負担を軽減するため、町内会等の防犯灯のLED化を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒			○	防犯灯設置費補助事業として、蛍光灯469基をLEDへ交換した。	町民生活課
3	(2)	⑬	災害時生活用水活用井戸制度の検討	大規模災害発生に伴い水道の供給が停止した場合に、近隣の方へ井戸水を提供していただける井戸を「災害時生活用水活用井戸」としての登録を検討します。	検討	⇒	⇒				検討	⇒	⇒				○	井戸水台帳整備の準備作業を行った。	町民生活課
3	(2)	⑭	地域の子育て支援の推進	子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育・保育や地域の子育て支援について、更なる充実を目指します。また親子交流の場や子育てに関する情報提供、一時預かり事業の実施等により、地域の子育て支援環境整備を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒			○	地域子育て支援センターを道仏保育園で開設し、センター内での一時預かり事業を実施した。	保健福祉課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

3 住民サービスの事務事業改革 ((1) 情報共有の取組、(2) パートナーシップの構築、(3) 補助金等の見直し)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (当初計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等		
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗 状況	取組状況			
																大	中
3	(2) ⑮	敬老会補助事業の検討	参加率が低下傾向にあるため、補助額の設定や開催・通知方法について、敬老会の充実に向けた在り方を検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	○	敬老会に係る打合せ会を開催し、各区長と開催方法や補助金額について検討したが、これまでと同様の開催方法で実施した。12会場で実施し、691人（対象者の38.2%）の参加があった。	保健福祉課
3	(2) ⑯	自殺に至る前のサポート体制の構築	当町の自殺死亡率が増加傾向にあることから、地域において心の病気に関する疾病の理解や相談技術の向上を図り、普及活動及び人材育成に努め、自殺に至る前のサポート体制の構築に努めます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	平成28年2月に小中学校教職員、いじめ問題対策委員等へ自殺予防に関する支援者の知識や技術向上を高めるため、精神科医等を講師とし、研修会を2回実施した。	保健福祉課
3	(2) ⑰	空き家の適正管理の推進	少子高齢化の進展に伴い、増加傾向にある町内の空き家についての状況を調査し、適正な管理を推進するための方策を検討します。	検討						検討					○	空き家の状況について、各地区のヒアリングを基に、現地の状況確認を実施した。詳細な調査のため、条例化にむけた検討を行った。	建設課
3	(2) ⑱	議会報告会の開催	議会活動や行政課題に対する取組状況など、議会の説明責任を果たすとともに、町民の意見や提言等を取りまとめ、町の発展と議会の活性化を図るため、議会報告会を開催します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	11月26日、27日の2日間、議員が2班に分かれて4会場で開催した。延べ54人の参加者があり、活発な意見交換が行われた。	議会事務局
3	(2) ⑲	議会・区長会の懇談会の実施内容等の検討	町の発展と町民のしあわせを願い、議会と区長会の連携をより一層深めるため、懇談会の実施方法と内容を検討します。	検討						検討					△	平成26年5月に議会と区長会との懇談会が行われ、1回目ということもありフリートキングの形で進められたが、懇談会の趣旨を明確にするためにも、ある程度テーマを絞っての意見交換が必要と考える。次回開催時には、区長会事務局と一緒に検討する。	議会事務局
3	(3) ①	水産振興事業の検討（うに・あわび放流事業補助の検討）	放流事業については、平成17年度第3次行政改革大綱で、年次計画で削減し最終的に自立できるよう検討すると示されたところですが、東日本大震災による影響等を考慮し、平成28年度まで継続することとしました。平成24年度からは事業名も変更し、今後、資源の回復と漁業者の収入向上を目指し、新たなメニューを検討しながら水産振興を推進します。	減額	⇒					減額	⇒				○	平成27年度から平成28年度まで減額し、放流事業補助は平成29年度に廃止することとした。	産業振興課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

4 外部等事務事業改革 ((1) 民間活力の推進、(2) 施設の有効活用)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等				
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況					
																大	中	小	
4	(1) ①	災害時支援協定締結の推進	東日本大震災を教訓に、多様な業種の民間事業者との間の支援協定締結を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	○	国土交通省東北地方整備局と東北地方津波防災支援システムに関する協定、民間事業者（泉山石材、郵便局）と災害時における支援協定、のぎく園と一時避難所に関する協定を締結した。	総務課	
4	(1) ②	防災協力事業所制度の推進	事業所等と連携し、事前に協力・支援いただける役務等を登録していただき、災害時等に役務等の提供を受けることにより、災害に強いまちづくりを目指すため、防災協力事業所制度を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	△	平成27年12月現在59事業所を登録済み。	総務課	
4	(1) ③	公共施設マネジメントの推進	公共施設の老朽化や将来的な人口減少社会へ対応するため、施設の現況や将来の見通しを踏まえた公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な管理と更新・統廃合・長寿命化等の取組を推進し、将来的な維持管理経費の軽減・標準化を図ります。	検討							検討						△	固定資産台帳の整備結果を基に、将来の更新費用等の試算を行った。その他、財政状況などの推移も取りまとめ、公共施設等総合管理計画（素案）を作成した。	総合政策課
4	(1) ④	窓口業務の民間委託の検討	民間事業者の積極的な活用と町民満足度の高いサービスの提供を推進する観点から、窓口業務の民間委託の検討を行います。	検討	⇒	⇒					検討	⇒	⇒				○	委託内容の洗い出しを検討した。	町民生活課
4	(1) ⑤	町体育協会の自立の推進	町のスポーツ振興を担う体育協会の活動促進のために、スポーツ振興における町の役割を検討するとともに、町体育協会の自立を推進します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	△	体育協会と打合せを実施したが、具体的な取組まで決定しなかった。	教育課
4	(1) ⑥	耕作放棄地再生利用の推進	耕作放棄地所有者の貸出す意思確認などを行い、耕作放棄地状態の発生防止と解消を図るなど、農地の保全を推進します。	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	農地の利用状況調査（農業委員による現地調査）に基づき、遊休農地の所有者に対し利用意向調査を実施し、遊休農地の活用方法を確認した。	農業委員会事務局
4	(1) ⑦	農地移動化あっせん事業	毎年度、農地移動適正化あっせん事業計画を定め、農地の集団化その他農地保有の合理化を推進します。	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	県から平成27年6月に「農地移動適正化あっせん事業に係るあっせん基準」の認定を受け、あっせん事業を進めた。	農業委員会事務局
4	(2) ①	指定管理者評価制度	町の観光施設である道の駅はしかみ、フォレストピア階上、わっせ交流センターを対象に、指定管理者評価マニュアルに基づき、適正な運用を推進します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	指定管理者評価マニュアルに基づき、平成27年度末の平成28年度中の評価を目指し、3施設のアンケート調査、指定管理者評価制度導入に伴う現地調査等支援業務を実施した。	総合政策課

第5次行財政改革実施計画進捗状況一覧表

4 外部等事務事業改革 ((1) 民間活力の推進、(2) 施設の有効活用)

整理番号	実施項目	取組内容	取組工程 (計画)					取組工程 (実績・見込み)					平成27年度実績		担当課等
			H27	H28	H29	H30	H31	H27	H28	H29	H30	H31	進捗状況	取組状況	
4	(2) ②	不燃物最終処分場の活用					実施					実施	○	施設の維持管理を行った。	町民生活課
4	(2) ③	地域包括ケアシステムの充実	検討	⇒	⇒				実施	⇒			○	地域支援事業の予算上限や在宅介護支援センターの実態把握及び民間委託運営が可能かを検討した。	保健福祉課
4	(2) ④	町道施設の長寿命化の促進	検討						実施	⇒	⇒	⇒	○	舗装は、道路パトロールにより、損傷状況を見極め、23路線について社会資本総合整備事業を活用し計画し、うち2路線を修繕した。その他の道路については、打ち換えを2路線修繕し、小規模なものは穴埋め等を行った。又、橋梁については、架替え1橋、塗装の塗り直し1橋の老朽化対策を行っている。	建設課
4	(2) ⑤	公共下水道への接続の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	○	年3回（延6日間）の相談会を開催。対象行政区の世帯に対し、広報等配布時にチラシによる周知を行った。 【H27接続件数 47件】	建設課
4	(2) ⑥	合併処理浄化槽転換の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	○	計画20基に対し、予算内設置実績で21基となった。	建設課
4	(2) ⑦	道仏中学校プール廃止・敷地の別途利用の検討	検討	⇒	⇒	⇒							○	総合振興計画の実施計画ローリングにおいて、時期などについて協議したが、具体的な検討まで至っていない。	教育課
4	(2) ⑧	小学校再編の取組推進	検討	⇒									△	平成27年3月に開催した地域説明会の内容をもとに、各地域の統廃合に対する相対的な意見を取りまとめていただき、7月に検討会議を開催した。会議では、統合の必要性については認識されているが、具体的な条件が示されていない状況では判断できないとの意見が出された。具体的な条件の検討を行う準備委員会を設置することとしたが開催に至らなかった。	教育課